

平成31年度

予算編成に向けた要望書

公明党長野市議員団



平成30年10月26日

長野市長
加藤久雄様

公明党長野市議員団

平成31年度予算要望書

少子高齢・人口減少に加え、AI時代の到来は、社会の構造を大きく変えるものです。新しい社会に対応できる人材の育成、また、人生100年時代といわれる中、高齢者の活躍の舞台を如何に創りだしていくのか、直面する課題に向き合い、施策を展開していく事が重要です。

公明党長野市議員団は、多様化する社会にあって、市民一人一人が安心・安全で輝き活躍できる誇りある県都・長野市をめざし、新年度予算編成に当たり、以下16綱、173項目、340細目について、要望申し上げます。

総務部関係

- ① 職員の資質の向上
 - ① 民間感覚（サービス精神・コスト意識）など醸成できる職員研修の充実
 - ② 職員の採用については、幅広い年齢層、専門性に特化した人材の採用に努める
 - ③ 創造性と自発性を高める職員提案制度を積極的に活用すること。
 - ④ 人事評価制度の適正な運用と、適材適所の人事配置
 - ⑤ メンタルヘルス等の職員の健康管理を充実すること。
 - ⑥ 政策決定の場に女性の声を反映できるよう環境の整備と、女性職員の登用を積極的に図ること。
 - ⑦ 申請漏れと積算誤り、メールの誤送信など繰り返さないチェック体制の強化と専門知識の習得
2. 個人番号カード（マイナンバーカード）の活用
 - ① カードの普及
 - ② カードの空領域を利用して幅広い行政サービスの向上に努めること
- ③ 高度情報化への対応
 - ① 情報セキュリティマネジメントを強化すること。
 - ② 外部専門家を有効に活用し、システムの構築や改修に努めること。
 - ③ 新たな情報提供（フェイスブックなど）に積極的に取り組むこと。
 - ④ 事務の効率化とペーパーレス化の推進
 - ⑤ ビックデータ・オープンデータの活用の研究
 - ⑥ AI を活用した業務の効率化
- ④ 危機管理体制の強化
 - ① 災害や情報セキュリティに強い行政基盤の構築
 - ② フィックスマイストリートの導入と災害情報収集への活用
 - ③ あらゆる機会をとらえ防災教育を推進すること。
 - ④ 災害に強いライフライン（水・食料・燃料・通信）の構築
 - ⑤ 孤立集落が発生した際の救援対応について検討すること。
 - ⑥ 災害時の緊急輸送道路の確保
 - ⑦ 防災施設の充実、情報の提供地域の細分化
 - ⑧ 庁舎への防災備蓄

- ③ 市民への十分な説明責任を果たし、合意形成に努めること。
- ④ 資産の有効活用（民間委託・売却・指定管理など）
- ⑤ 再配置計画・長寿命化計画を進めること。

11. 指定管理者制度

- ① 指定管理導入・民間委託に当たっては、施設の性格・収益性など考慮すること。
- ② 制度の運用については、透明性を確保し、モニタリング評価の見直しを逐次実施すること。
- ③ 運用に当たっては、安全安心の確保及びサービスの低下を招かないように、指導の強化に努めること。
- ④ 業者選定に当たっては、地域貢献度を考慮し、地元企業の育成に努めること。
- ⑤ 緊急時の指定管理者の負担の在り方について検討するとともに、保険の加入を促す等の対応を行うこと。

12. 利用者負担の見直しについては、その効果や社会経済情勢などについて十分検討するとともに社会的弱者や家計への影響なども配慮しつつ、適正に実施すること。

13. 外郭団体の見直しを積極的に進めること。

財政部関係

- ① 厳しい財政状況の中、限られた財源で市民の意向を最大限活かせるよう予算編成を行うこと。
- ② 複式簿記・発生主義の新地方公会計制度の導入で、市民に分かりやすい財政の見える化を推進
 - ① 予算を執行するだけの運営から、限られた資源を有効に活用する経営へと行政の転換を図ること。
 - ② 複式簿記に対応できる職員研修の実施
3. 行政改革大綱実施計画に沿って行財政改革を着実に進めること。
4. 入札制度改革に努めること。
 - ① 透明性、公平性及び競争性を確保すること。
 - ② 地元企業の地域貢献度を配慮した発注を推進すること。
 - ③ 下請事業者や労働者へしわ寄せがないよう適正価格での発注に努めること。
 - ④ 電子入札運用範囲の拡大を図ること。
 - ⑤ 労務単価の上昇・資材の高騰など考慮した、随意契約限度額の見直しを検討すること。
5. ネーミングライツ・有料広告や未利用地の貸付売却など増収対策を推進すること。
6. 税等の滞納対策に当たっては、自立支援に向けて生活・福祉部局との連携を十分に図ること。

12. LGBT など性の多様性を認め尊重する人権施策の実施

- ①セクシャルマイノリティーに対する理解を深め、差別と偏見を無くす施策に取り組むこと
- ②セクシャルマイノリティーの専門相談窓口の開設

- ⑥ 高齢者の多い市営住宅に生活援助員（ライフサポートアドバイザー）の配置
- 14. 認知症保険の創設
- 15. 成年後見制度の周知の徹底と、市民後見人の育成をすること。
- 16. 介護保険制度の充実
 - ① 介護保険特別会計の健全な財政運営を図ること。
 - ② 認知症初期集中支援事業の強化推進
 - ③ 認知症サポーターの更なる拡大とスキルアップの充実
 - ④ 若年性認知症対策の推進
 - ⑤ 地域密着型サービスの充実
 - ⑥ 介護事業所からの請求の適正化
 - ⑦ 介護従事者の待遇改善を国に求めること。
 - ⑧ 介護支援専門員の資質の向上を図ること。
 - ⑨ 介護認定の迅速化
 - ⑩ 介護支援ボランティアポイント制度の創設
 - ⑪ 看護小規模多機能型居宅介護事業所への支援の強化と増設
- 17. 障がい者福祉の充実
 - ① 障害者差別解消法による合理的配慮の推進と啓発
 - ② 生涯を通じての一貫した支援体制づくりの推進
 - ③ 障がい者雇用の場の拡大
 - ア. 市役所での法定雇用率の達成
 - イ. 農福連携を含めた雇用の拡大
 - ウ. テレワークの推進
 - エ. 企業への障がい者用トイレ、駐車場の設置の推進
 - ④ 精神障がい者やその家族等の在宅支援や社会復帰に向けた支援体制の充実
 - ⑤ 重度心身障がい児・者の在宅支援の充実
 - ⑥ 精神保健福祉に係る正しい知識の啓発・普及
 - ⑦ 聴覚障がいの早期発見と療育体制の確立
 - ⑧ 在宅福祉介護料は、本来の趣旨を踏まえた支給額を検討すること。
- 18. 国民健康保険料について、様々な収納方法について広報を積極的に行い収納率向上に務めること。
- 19. 低所得者の保険料の軽減割合の拡大
- 20. 国民健康保険の特定健診受診率の向上やがん検診受診率向上など健康マイレージ制度

ウ、PET検診を人間ドック助成制度の対象に加えること。

エ、ABC検診とHPV検査の導入について研究すること。

オ、集団セット検診（複数のがん検診）の実施

- ⑤ 小児インフルエンザ予防接種の助成制度の導入
 - ⑥ 歯の健康を守るために、フッ化物洗口の実施の拡大
 - ⑦ 高齢者肺炎球菌ワクチンの接種の普及と勧奨
 - ⑧ 風疹抗体化検査事業の推進とワクチンの公費助成。
 - ⑨ 健康寿命延伸の為、生活習慣病予防・フレイルの予防の推進
 - ⑩ サキベジ運動の推進
- 31. 不妊治療費の助成制度の拡充と相談体制の充実
 - 32. 不育症の検査・治療の助成制度の創設。
 - 33. アレルギー疾患対策の拡充
 - 34. 食品の放射線検査など食の安全対策に努めること。
 - 35. 犬・猫殺処分ゼロの推進

環境部関係

① 総合的な環境保全の推進

- ① 環境共生のまち長野として、第二次長野市環境基本計画後期計画に基づき市民、事業者、行政が協働して良好な環境の保全と創造に取り組むこと。
- ② 市民意識の高揚を図り、市民総参加のエコシティ運動を展開するため、環境教育・環境学習の充実を図ること。

2. 公害対策の推進

- ① 放射線、ダイオキシン類、有害大気汚染物質等の監視や市民への情報提供の推進
- ② 各種公害を未然に防ぐ為、工場、事業所の立入指導及び監視の積極的な推進

3. 湖沼、河川、用水路の水質調査を実施し環境保全に努めること。

4. 地下水の保全対策の強化

5. 「大切にしたい長野の自然」（長野市版レッドデータブック）の活用による希少な動植物の保護

6. 地球温暖化対策の推進

- ① バイオマスタウン構想の実現に向け積極的な施策の推進
- ② 太陽光発電・小水力発電・地熱の利用など、新エネルギーの積極的な導入
- ③ 電気自動車普及のため、急速充電スタンドなどインフラの整備
- ④ クールアースデイ（7月7日・電気を消して七夕を楽しむ日）の推進
- ⑤ 壁面・屋上緑化の推進
- ⑥ ESCO 事業の推進

7. 循環型社会構築のための、ごみ・廃棄物対策の推進

- ① 生ごみ堆肥化事業の推進
- ② フードバンクを活用して食品ロスの削減を推進すると共に、家庭・事業者と連携し市民運動に展開すること。
- ③ ごみの分別を徹底し、ごみの減量・再資源化等の啓発活動の推進
- ④ リサイクルハウスの設置促進
- ⑤ 廃棄物の減量や適正な処理の推進
- ⑥ 廃棄物処理業者への指導監視体制の充実及び優良な業者の育成
- ⑦ 不法投棄を防止するためのパトロールの強化と速やかな回収体制の充実強化

商工観光部関係

- ① 産業の育成と企業誘致の推進
 - ① 企業立地の推進と ICT 産業の誘致に積極的に取り組むこと。
 - ② ナノテクをはじめとする新産業・新技術の開発支援を積極的に行うとともに、ものづくり支援センターを核に産学行連携の推進を図ること。
 - ③ 地域と大学が協同して地域再生・地域づくりに取り組む「域学連携」や産業界や金融機関とも連携してイノベーションを創出する「産学金官連携」を推進
 - ④ 長野県よろず支援拠点と長野市ものづくり支援センターとの連携
 - ⑤ 民間コンサル型のよろず相談支援拠点の開設
 - ⑥ 中小企業に対する十分な制度資金融資枠を確保し、制度の周知に努めること。
 - ⑦ 若者の就労相談など就労支援の充実を図ること。
 - ⑧ 市内の優良な企業と学生へのPR活動とマッチングの拡充
 - ⑨ 「おしごとながの」の周知と企業情報の充実
 - ⑩ 雇用のミスマッチを減らすため、職場体験、インターンシップの内容充実の推進
 - ⑪ 女性の再就職の支援の為、ママ・インターン（インターンシップ制度）の受け入れ先の拡大
 - ⑫ 中心市街地の活性化を図るため、空き店舗の解消や賑わいの創出に努めること。
 - ⑬ 若者・女性が起業できる創業支援体制の拡充
 - ⑭ テレワークの推進
- ② 「長野市観光振興計画」に基づく事業の推進
 - ① 北陸新幹線延伸により、多くの観光客を誘致できる体制づくりを目指し、自然、歴史、文化など地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進め、関西方面など新しい観光客の誘客に努めること。
 - ② ながの観光 net に、登録した市民によるリアルタイム観光情報を掲載すること。
(例 秋田市：アキタッチ)
 - ③ 広域的観光資源と連携した観光ルートの開発及びリピーターに繋がる魅力的な観光企画とキャンペーンの展開
 - ④ 集客プロモーションパートナー都市協定を活かした観光ルートの開発
 - ⑤ 長野駅を拠点にしたバス観光ルートの開発とPR
 - ⑥ インバウンド観光の推進
 - ⑦ 観光地へのWi-Fi環境の整備・充実
 - ⑧ 観光ガイドの人材育成と活動支援

文化スポーツ振興部関係

1. 長野市文化芸術振興計画の着実な実現
2. 長野芸術館を中心にした総合的な文化力を市民・全国に向けて発信すること。
3. 長野市民文化芸術会館運営管理実施計画の着実な推進
- ④ 冬季オリンピック開催地として、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催による事前合宿等を含めた積極的な誘致に務めること。
5. 健康寿命延伸を図るため、中・高齢者の継続的なスポーツ活動の実施
6. 若年世代のスポーツ習慣の定着を図ること。
7. 地域の社会体育館へのAEDの設置と設置場所の検討
8. スポーツの国際大会・全国大会・合宿・プロスポーツの誘致等を継続的に努めること。

建設部関係

1. 国道、県道、市道の整備促進を図ること。特に国道18号線の慢性的渋滞解消のため必要なバイパス、交差点の立体化などに努めること。
 - ① 五輪大橋～Mウェーブ間の整備、長野東バイパスの早期建設
 - ② 上田・篠ノ井バイパスの塩崎～稲荷山間の早期建設
 - ③ 北部幹線の県道（三才・大豆島線）以東の建設推進
 - ④ 茶臼山動物園へのアクセス道路の整備
 - ⑤ 松代大橋から地蔵峠まで（長野真田線）の建設推進
 - ⑥ 長野豊野線の建設推進
2. 安全で快適な道路の整備
 - ① 歩道の確保と道路の拡幅
 - ② エスコートゾーンの設置の推進
 - ③ フィックスマイストリートの導入
 - ④ 右折車線の増設、右折信号の設置
 - ⑤ 危険交差点に歩車分離信号の設置推進
 - ⑥ 角切りなども含めた生活道路改良
 - ⑦ 自転車専用レーンの整備促進
 - ⑧ 緊急幹線道路下の空洞化の調査と対策
 - ⑨ ラウンドアバウトの調査研究
 - ⑩ 道路後退線の整備・促進
3. 地域要望（道路・河川・水路・交通安全対策など）の実施率の向上
4. 市民病院を中心とした医療ゾーンへのアクセス道路の整備
5. 千曲川、犀川をはじめ全ての河川について、危険箇所の再点検を行い、安全対策を講じるよう国・県に働きかけること。
- ⑥ 都市型水害対策の強化
 - ① 被害想定の見直し
 - ② 公共用地の利用も含めた調整池等の流出抑制施設の建設
 - ③ 住宅地等浸水被害防止のための排水機場の整備
 - ④ ゲリラ豪雨等による浸水対策としての雨水渠事業の推進
7. 親水機能を備えた川づくり・多自然川づくりの推進

都市整備部関係

1. 公共交通網や道路整備と連携した「多核心連携を目指したコンパクトなまちづくり」の推進
- ② 中心市街地活性化の推進
 - ① 中心市街地については、機能の整理、ゾーニングプランの策定など、将来世代のニーズを見据えた計画を検討すること。
 - ② もんぜんぷら座、城山公園整備、権堂再生計画など、中心市街地の施設・地域の在り方については、ゾーニングプランに基づいて検討をする事
 - ③ 若者・地域住民・地元商店街・中心市街地活性化協議会・NPO等との協働により推進すること。
 - ④ まちなか居住の促進
 - ⑤ 子育て世代への家賃助成制度の創設
 - ⑥ 未利用地及び空き店舗の有効活用を促進すること。
 - ⑦ 権堂地区再生計画の着実な推進
 - ⑧ 潤いと安らぎのある、歩いて楽しい街づくりの推進
 - ⑨ 歩道沿いを利用し、木陰・ベンチ・花・緑を設けること。
 - ⑩ 無電柱化を推進し、良好な都市景観を創出すること。
 - ⑪ 公園、遊園地、広場などの整備の他、緑を豊かにする計画の着実な推進を図ること。
3. 緑育を生かした都市づくり
 - ① 緑豊かで美しい都市景観の創出に向け、国・県との連携を強化すること。
 - ② 長野駅善光寺口の緑化など、緑育マイスターを活かしたまちづくり
4. 大規模公園に防災トイレなどを設け、災害に強いまちづくりを推進すること。
5. 茶臼山動・植物園の一体的な整備充実
 - ① 動・植物園にレストランなど市民がくつろげる施設の設置
 - ② 緑育の場である植物園のPRと観光との連携
 - ③ 茶臼山地域にドッグランの新設
6. 少子高齢化や社会経済情勢、道路・交通環境の変化に対応した都市計画道路の見直し
- ⑦ 公共交通網の整備については、買い物弱者の解消など持続可能な交通システムの構築に向け思い切った対策を図ること。

選挙管理委員会関係

1. 投票率の向上
 - ① 効果的なPR方法の検討
 - ② 期日前投票会場（駅中、大型商業施設、大学キャンパス内）の設置
 - ③ 誰がどの投票所でも投票ができるような仕組みの研究
2. 若年層の投票率向上の啓発
3. 開票作業の短縮
4. 投票所のバリアフリー化
5. 不在者投票の公正確保の為、指定病院等の不在者投票における外部立会人制度を引き続き実施すること。

- ⑫ コミュニティースクール事業の拡充
- ⑬ 学校図書館専門司書職員の在り方の検討と研修の充実
- 3. 学校教育環境の更なる充実
 - ① 学校施設の一層の充実
 - ア. 教室への速やかなエアコン設置
 - イ. トイレの改修と洋式化
 - ② エコスクールの推進
 - ③ 学校施設については、非構造部材を含め耐震補強や飛散防止フィルムの活用など改修事業を早期に推進すること。
 - ④ 通学路の安全点検の継続的な実施
- 4. 学校給食の充実
 - ① 給食費の無償化
 - ② 食物アレルギー対応の推進
 - ③ アレルギーへの理解促進のための教職員を対象とした研修の充実
 - ④ 地元農産物を出来るだけ多く使用すること。
 - ⑤ 徹底した安全管理
 - ⑥ 学校給食センターの調理師の民間委託（第二学校給食センターのような）の検討
 - ⑦ 管理栄養士の増員と小・中学校での食育教育の推進
- 5. 学校保健の充実
 - ① 自殺予防として、SOS 出し方教育の実施
 - ② 生活習慣病の予防対策の推進
 - ③ 脳脊髄液減少症などについて学校現場、全教員、保護者などへの周知
 - ④ 性教育の充実
 - ⑤ がん教育の推進
- 6. 外国籍の児童に対する教育の充実のため、拠点校を充実させ取り組むこと。
- 7. 青少年の健全育成に取り組むこと。
 - ① 学校・地域・家庭の連携を強化
 - ② 街頭指導や少年相談等の充実
 - ③ 薬物・性感染症・喫煙など防止教育の推進
 - ④ 危険ドラッグ防止の教育の推進
 - ⑤ 少年科学センターの在り方検討
- 8. 生涯学習の充実

上下水道局関係

- ① 人口規模や災害に対応した長野市水道ビジョンの着実な推進
2. 安全で美味しい水の確保のために、水道水中の有害化学物質監視の充実を図るとともに、良好な水道水源の確保と安全対策の推進に努めること。
3. 地震や濁水に強い水道施設の構築に努めること。
4. 市水と県水の料金格差是正については、市水道事業の県への移管を求めること。
5. 災害時における給水対策については万全を期すこと。
6. 水洗化とならない地域の戸別浄化槽事業の推進に努め、住環境改善を図ること。
7. 下水道10年ビジョンの着実な推進

- ② 自主防災会等市民が救助・救出活動に使用できるよう、簡易な救助用資機材を市内各所に配備すること
- ③ 各種研修会等へ職員を派遣し、技能・知識の取得など資質の向上の推進
- ④ 耐震性の防火水槽の整備
- ⑤ 消防バイクの導入